

平成 26 年度特定地域再生事業費補助金事業の概要書

【テーマ：①ーハ】

1 事業名	
とおの つくり か れ つ じ とおのみんぞくがくだいがくいんこうそう ちいまいせいけいかく 遠野みらい創りカレッジ（遠野民俗学大学院構想）による地域再生計画	
2 事業主体の名称	
とおのし 遠野市	
3 新規・継続	
新規	
4 補助金事業の期間	
平成 26 年 8 月 ～ 平成 27 年 3 月	
5 特定地域再生事業費補助金の種類	
特定地域再生計画策定事業	
特定地域再生計画推進事業	○
6 要望国費	
52,476,000 円	
7 事業の概要	
1 地域課題	
<ul style="list-style-type: none"> ① 急速な少子高齢化に伴う地域コミュニティの維持 ② 遠野固有の地域資源を活用した交流人口の拡大と地域活性化 ③ 自治体間連携（交流人口の拡大、物産交流等、災害時の相互連携） ④ これら取組を持続可能とするための多様な主体による平常時からの仕組づくり ⑤ 空公共施設の官民連携による有効利活用（ランニングコストの軽減） <p>平成 25 年度に策定した「遠野みらい創りカレッジ（遠野民俗学大学院）構想」に基づき、遠野市土淵町の中学校跡地を活用し、「遠野物語」をはじめとする遠野文化の発信拠点として整備するとともに、企業・大学等と連携した交流人口の拡大、コミュニティビジネスによる第六次産業の振興に資するものとする。</p> <p>(1) 遠野物語をはじめとする遠野文化の発信・活用拠点（図書・閲覧スペース）、簡易滞在機能（宿泊スペース、簡易シャワー）の整備・改修【平成 26 年度：民俗学情報発信拠点整備事業・簡易滞在機能等整備事業】 【活用策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 富士ゼロックス（株）との連携による社員研修や研究事業の開催 ② 大学との連携によるオフキャンパス、フィールドワーク等の開催 ③ 地域や市内の高等学校と連携した、地域の特産品開発の研究 <p>(2) 企業・関係団体と連携した着地型観光の確立（管理スペースの整備）【平成 27 年度：協議会事務局機能整備事業】 【活用策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 遠野みらい創りカレッジ、農家民泊、地域資源を活用した遠野型グリーンツーリズムの確立 <p>(3) コミュニケーションを通じた地域活性化拠点の整備（交流・飲食施設）【平成 27 年度：交流・飲食施設整備事業】</p> <p>(4) 地元農事組合法人と連携した第 6 次産業の推進（製品加工施設の整備）【平成 28 年度：六次産業化・製品加工販売施設整備事業】 【活用策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 減反作蜜である大豆を活用した味噌・醤油等の製造販売等 	

平成 26 年度特定地域再生構想の内容説明書

【テーマ：②ーイ】

1 特定地域再生構想の名称																														
遠野みらい創りカレッジ（遠野民俗学大学院構想）による地域再生計画																														
2 事業主体の名称																														
遠野市																														
3 地域の現状・取組の経緯・取組の位置づけ																														
3-1 地域の背景・現状	<p>(1) 人口や社会経済の状況</p> <p>① 急速な少子高齢化、人口減少により、地域コミュニティの絆は今なお機能しているものの、今後の持続的な地域の発展には、新しい構想に基づく、自立的な再生計画が必要不可欠である。</p> <p>② 遠野物語発祥の地である土淵地区において、地域文化資源等を活用した、若者をはじめとした多世代の学び・交流・文化・後方支援を関連づけた総合的な地域活性化が求められている。</p> <p>(2) 地域課題</p> <p>地域再生のモデル地区として遠野市土淵町の自然、文化、歴史、民族、風土等の地域資源を文化的価値として特定し観光資源として全国に発信し、交流人口及び観光・物産振興の拡大を図る必要がある。</p> <p>そのためには、多様な主体の参画による持続可能なコミュニティビジネス、地産地消などの地域産業の振興を図ると同時に、今年4月に廃校となった遠野市立土淵中学校の跡地活用、重要文化的景観指定となった同町の山口集落、国の重要文化財に指定された千葉家を初めとする周辺の観光施設の連携も必要不可欠となる。</p> <p>さらには、大学との連携、観光振興、有形・無形文化財等保全・活用、そのための人材ネットワークづくりなどのソフト事業も推進し、各省庁を横断したハード・ソフト両面による全体ビジョンを多様な主体(官民連携)で策定・共有する必要がある。</p>																													
	<p>3-2 取組の経緯・位置づけ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>時 期</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">H25 2月19日</td> <td>中学校再編成後における学校施設等活用事業計画案公表</td> </tr> <tr> <td>土淵中学校「地域資源を活かした遠野の魅力を発信」 (遠野物語民俗学大学院兼資料館、生涯学習体験宿泊施設、レストランカフェ)</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td>4月18日</td> <td>地区説明会①</td> </tr> <tr> <td>5月1日</td> <td>富士ゼロックス活用提案①「地域連携による学びの拠点づくり(みらい創りラボ)」</td> </tr> <tr> <td>7月4日</td> <td>地区説明会②</td> </tr> <tr> <td>7月4日</td> <td>特定地域再生事業「遠野物語発祥の地・遠野民俗大学院構想による地域再生計画」採択</td> </tr> <tr> <td>7月18日</td> <td>富士ゼロックス活用提案②「地域連携による学びの拠点づくり(みらい創りカレッジ)」</td> </tr> <tr> <td>8月12日</td> <td>富士ゼロックスみらい創りキャンプ報告会（場所：旧土淵中）</td> </tr> <tr> <td>9月12日</td> <td>地区説明会③</td> </tr> <tr> <td>11月21日</td> <td>遠野みらい創りカレッジ設立プロジェクト会議開始（現在まで12回開催）</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">H26 1月9日</td> <td>地区説明会④</td> </tr> <tr> <td>2月8日</td> <td>土淵地区地域再生フォーラムの実施 ※100名参加</td> </tr> <tr> <td>2月14日</td> <td>特定地域再生事業完了</td> </tr> <tr> <td>4月8日</td> <td>遠野みらい創りカレッジ開校 (富士ゼロックス(株)と遠野市協定書締結)</td> </tr> </tbody> </table>	時 期	内 容	H25 2月19日	中学校再編成後における学校施設等活用事業計画案公表	土淵中学校「地域資源を活かした遠野の魅力を発信」 (遠野物語民俗学大学院兼資料館、生涯学習体験宿泊施設、レストランカフェ)		4月18日	地区説明会①	5月1日	富士ゼロックス活用提案①「地域連携による学びの拠点づくり(みらい創りラボ)」	7月4日	地区説明会②	7月4日	特定地域再生事業「遠野物語発祥の地・遠野民俗大学院構想による地域再生計画」採択	7月18日	富士ゼロックス活用提案②「地域連携による学びの拠点づくり(みらい創りカレッジ)」	8月12日	富士ゼロックスみらい創りキャンプ報告会（場所：旧土淵中）	9月12日	地区説明会③	11月21日	遠野みらい創りカレッジ設立プロジェクト会議開始（現在まで12回開催）	H26 1月9日	地区説明会④	2月8日	土淵地区地域再生フォーラムの実施 ※100名参加	2月14日	特定地域再生事業完了	4月8日
時 期	内 容																													
H25 2月19日	中学校再編成後における学校施設等活用事業計画案公表																													
	土淵中学校「地域資源を活かした遠野の魅力を発信」 (遠野物語民俗学大学院兼資料館、生涯学習体験宿泊施設、レストランカフェ)																													
4月18日	地区説明会①																													
5月1日	富士ゼロックス活用提案①「地域連携による学びの拠点づくり(みらい創りラボ)」																													
7月4日	地区説明会②																													
7月4日	特定地域再生事業「遠野物語発祥の地・遠野民俗大学院構想による地域再生計画」採択																													
7月18日	富士ゼロックス活用提案②「地域連携による学びの拠点づくり(みらい創りカレッジ)」																													
8月12日	富士ゼロックスみらい創りキャンプ報告会（場所：旧土淵中）																													
9月12日	地区説明会③																													
11月21日	遠野みらい創りカレッジ設立プロジェクト会議開始（現在まで12回開催）																													
H26 1月9日	地区説明会④																													
	2月8日	土淵地区地域再生フォーラムの実施 ※100名参加																												
	2月14日	特定地域再生事業完了																												
	4月8日	遠野みらい創りカレッジ開校 (富士ゼロックス(株)と遠野市協定書締結)																												

4 特定政策課題の内容及び課題解決に資する取組等	
4-1 項目	少子高齢化の解決、交流人口の増加
4-1-1 具体的な政策課題の内容	<p>■遠野みらい創りカレッジ（遠野民俗学大学院構想）のコンセプト 「永遠の日本のふるさと遠野の魅力を全国・世界へ繋げる情報発信拠点」 「遠野文化の集積による市民の誇りの継承と、文化を伝承する中核施設」 …大学・企業・地域などの多様な主体と連携（集客力） …東北・日本に冠たる文化の発信（拠点化）</p> <p>■多様な交流層にアプローチ (1) 観光客・研修・学生（遠野ビギナー） (2) リピーター・大学・研究機関（遠野ファン） (3) お得意様・定期的訪問者（遠野マニア）</p> <p>■事業展開のイメージ ○遠野文化を中心とした交流人口拡大の拠点施設化 ○多様な主体の連携(官民連携)による運営体制の構築 （企業、営農組合、大学、ボランティア、NPO、地域民） ○コミュニティビジネスや起業による雇用創出と農業振興 ○土淵町をモデルとした地域活性化</p>
4-1-2 目標	○本事業に関連する新規事業創出 15,000 千円 ○本事業に関連する交流人口の拡大 500 人 ○本事業に関わる担い手の育成・人材の発掘 10 人
4-1-3 具体的な政策課題の解決に資する解決策・取組	<p>以下の6つの事業を軸として、土淵町の地域再生事業を推進する。それぞれの事業に関して、段階的な試行、運用、事業化のステップを踏み、効果的・効果的な事業推進を図る。</p> <p>本年度（平成26年度）は、民俗学の情報発信、簡易滞在機能、本事業の事務局機能の整備に必要な備品等の整備を中心に事業を推進する。</p>
4-1-4 活用事業	<p>① 関係府省の支援措置を活用して実施する事業 地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ事業（遠野市、 、遠野の地域文化による新しい情報発信事業、平成26年度から平成28年度）内示</p> <p>② 地域再生法に基づく支援措置を活用して実施する事業（例：地域再生基盤強化交付金、特定地域再生支援利子補給金等）</p>

	<p>なし</p> <p>③ 連動施策（※）を活用した事業（例：特定地域再生事業費補助金等） 特定地域再生事業費補助金 52,476 千円 遠野みらい創りカレッジの環境整備事業（遠野の民俗学等の地域資源に関する情報発信、簡易宿泊機能の整備。 ①教育施設の跡地活用に関する予算制度と中山間地における地域活性化に関する予算制度、大学と地域との連携支援に関する予算制度などの連携を促進する取り組み。 ②行政、企業、地域の持つ多様な資源（リソース）を活用しながら、地域における持続的な地域活性化の仕組みづくりを促進する効果が増進される。</p> <p>④ 自治体等事業主体の単独事業 なし</p>
4-1-5 特定政策課題解決の寄与度	<p>本地域再生事業に関しては、3か年程度の期間で、順次事業の実施、組織構築等を進めていくスケジュールを想定している。本年の取り組みは、その全体の目標に対して、基礎的な基盤整備を行うものであり、今後の活動の効率性を高めていくために、長期にわたる貢献が見込まれる。</p>

5 評価項目に対する内容	
5-1 国策への寄与	<p>国が求める人口減少社会・集落における持続可能な再生計画および事業・顧客開発を行うことにより、官民連携による有形・無形の地域文化資産を活用した地域活性化が可能となるモデル開発につながることから、国の施策へ大きく寄与する。</p>
5-2 取組の先駆性・モデル性	<p>過疎地域の多くは、過疎対策債等などの過疎地域に政策・財政手法があるため、他の過疎地域では、今回提案するような自律的・地域循環的な取り組みはあまり行われてこなかった面がある。</p> <p>本取り組みは、官民連携の手法を組み込みながら、自立的・経済的な循環によって、安定的な地域経営のモデルを構築するものである。</p> <p>したがって、本事業の実施・実現によって、今後の過疎地域を含めた条件不利地域における取り組みの模範となり、全国に波及・展開することによって大きな政策効果が生まれる。</p>
5-3 多様な主体	<p>民間諸団体等の連携・協力により、それぞれの視点から複眼的な調査検討を行う。具体的には、遠野ふるさと公社、遠野市観光協会、遠野文化友の会、遠野「語り部」1000人プロジェクト、土淵地区自治会（土淵町地域づくり連絡協議会、その他、遠野市に関係したNPO、企業、ボランティアとの連携・支援をいただきながら、ニーズに合った、実現可能な地域再生計画の企画立案を推進する。</p>
5-4 熟度	<p>中学校跡地利用については、平成22年度に策定した市中学校統合基本方針に基づき、平成23年度・24年度と2ヵ月度にわたり地域住民と協議を重ねており、平成24年3月に策定した中学校跡地利用計画に、遠野民俗学大学院構想も搭載している。</p> <p>土淵町は、山口集落の重要な文化的景観に選定されたこと、国道340号バイパスの整備の進捗に合わせ、今年度は、遠野物語の話者として知られる佐々木喜善没後80年にあたることから、地域再生に向けたインセンティブが高まっており、平成25年度における市の地域再生のモデルの最適地となる。</p>
5-5 その他	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災時の遠野市の後方支援活動に呼応し、延べ8万人に上るボランティアが参加したが、その後の交流の在り方が課題となっている。 ・遠野市土淵町は、世界的に有名な民俗学のシンボル、遠野物語の発祥の地 ・平成25年度は遠野物語の話者で、昔話研究の先駆者として知られる佐々木喜善(遠野市土淵町出身)の没後80年の契機となる年 ・平成25年3月に土淵町山口集落が国の文化的景観に選定 ・平成25年4月に遠野市市立土淵中学校廃校 (遠野市中学校跡地利用計画策定済) ・平成19年12月に南部曲り家『千葉家住宅』が国の重要文化財に指定

6 活用する規制の特例措置の内容	
<p>本年度の事業においては該当はなし。</p> <p>(次年度以降の事業展開の過程において、本年度の取り組み状況を踏まえた規制緩和等の要望が出てくるものと考えております)</p>	

7 スケジュール												
年月 事業名	平成 26 年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
民俗学情報発信拠点整備事業					←							→
簡易滞在機能等整備事業					←							→
年月 事業名	平成 27 年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
協議会事務局機能整備事業					←							→
交流・飲食施設整備					←							→
年月 事業名	平成 28 年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
六次産業化・製品加工販売施設整備					←							→

8 対象地域

遠野市土淵町 (旧遠野市立土淵中学校)



遠野市 人口 29,352人 (平成26年2月28日現在)

土淵町地区 人口 2,268人 (平成26年2月28日現在)

アクセス JR釜石線 遠野駅より車でおよそ15分

平成26年度特定地域再生計画推進事業の内容説明書

1 事業名	とのおの つくりか れっ じ とのおのみんぞくがくだいがくいんこうそう ちいまいせいけいかく 遠野みらい創りカレッジ（遠野民俗学大学院構想）による地域再生計画
2 事業主体の名称	遠野市
3 内容	
3-1 目的	<p>■ 遠野みらい創りカレッジ（遠野民俗学大学院構想）のコンセプト 「永遠の日本のふるさと遠野の魅力を全国・世界へ繋げる情報発信拠点」 「遠野文化の集積による市民の誇りの継承と、文化を伝承する中核施設」 …大学・企業・地域などの多様な主体と連携（集客力） …東北・日本に冠たる文化の発信（拠点化）</p> <p>■ 多様な交流層にアプローチ (1) 観光客・研修・学生（遠野ビギナー） (2) リピーター・大学・研究機関（遠野ファン） (3) お得意様・定期的訪問者（遠野マニア）</p> <p>■ 事業展開のイメージ ○遠野文化を中心とした交流人口拡大の拠点施設化 ○多様な主体の連携(官民連携)による運営体制の構築 （企業、営農組合、大学、ボランティア、NPO、地域民） ○コミュニティビジネスや起業による雇用創出と農業振興 ○土淵町をモデルとした地域活性化</p>
3-2 対象事業内容	<p>以下の6つの事業を軸として、土淵町の地域再生事業を推進する。それぞれの事業に関して、段階的な試行、運用、事業化のステップを踏み、効率的・効果的な事業推進を図る。</p>  <p>本年度（平成26年度）は、民俗学の情報発信、簡易滞在機能の整備を中心に事業を推進する。</p> <p>〔具体的な整備箇所〕</p>

	<p style="text-align: center;">【多様な主体の参画により実現する集客力と発信力】</p>
<p>3-3 独自性</p>	<p>過疎地域の多くは、過疎対策債等などの過疎地域に政策・財政手法があるため、他の過疎地域では、今回提案するような自律的・地域循環的な取り組みはあまり行われてこなかった面がある。</p> <p>本取り組みは、官民連携の手法を組み込みながら、自立的・経済的な循環によって、安定的な地域経営のモデルを構築するものである。</p> <p>したがって、本事業の実施・実現によって、今後の過疎地域を含めた条件不利地域における取り組みの模範となり、全国に波及・展開することによって大きな政策効果が生まれる。</p>
<p>3-4 必要性等</p>	<p>国が求める人口減少社会・集落における持続可能な再生計画および事業・顧客開発を行うことにより、官民連携による有形・無形の地域文化資産を活用した地域活性化が可能となるモデル開発につながることから、国の施策へ大きく寄与する。</p> <p>過疎地域の多くは、過疎対策債等などの過疎地域に政策・財政手法があるため、他の過疎地域では、今回提案するような自律的・地域循環的な取り組みはあまり行われてこなかった面がある。</p> <p>本取り組みは、官民連携の手法を組み込みながら、自立的・経済的な循環によって、安定的な地域経営のモデルを構築するものである。</p> <p>したがって、本事業の実施・実現によって、今後の過疎地域を含めた条件不利地域における取り組みの模範となり、全国に波及・展開することによって大きな政策効果が生まれる。</p> <p>①教育施設の跡地活用に関する予算制度と中山間地における地域活性化</p>

